



平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

東

上場会社名 株式会社アイナボホールディングス 上場取引所
 コード番号 7539 URL <http://www.ainavo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部一成
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部長 (氏名) 奥山学志 (TEL) 03-4570-1316
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 平成28年6月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第2四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	31,337	6.6	1,162	3.4	1,312	8.2	950	29.3
27年9月期第2四半期	29,404	△4.9	1,124	△19.9	1,212	△18.1	734	△18.2

(注) 包括利益 28年9月期第2四半期 949百万円(28.0%) 27年9月期第2四半期 741百万円(△19.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
28年9月期第2四半期	円 銭 82.16	円 銭 —
27年9月期第2四半期	63.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
28年9月期第2四半期	百万円 31,694	百万円 17,112	% 54.0
27年9月期	28,505	16,336	57.3

(参考) 自己資本 28年9月期第2四半期 17,112百万円 27年9月期 16,336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年9月期	円 銭 —	円 銭 11.00	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 26.00
28年9月期	—	13.00			
28年9月期(予想)			—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,500	9.2	1,620	1.5	1,800	0.5	1,150	2.6	99.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年9月期2Q	11,647,820株	27年9月期	11,647,820株
28年9月期2Q	81,443株	27年9月期	81,423株
28年9月期2Q	11,566,384株	27年9月期2Q	11,566,387株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は313億37百万円と前年同四半期に比べ19億33百万円(6.6%)の増収となりました。増収の主な要因としましては、新設住宅着工戸数に力強さはないものの概ね前年同月比プラス圏で推移するなか、戸建住宅向けの販売および工事が順調に推移したこと、平成27年10月に完全子会社化した東京サッシ販売等の売上高が寄与したことなどによるものであります。

損益面につきましては、営業利益は11億62百万円と前年同四半期に比べ38百万円(3.4%)の増益、経常利益は13億12百万円と前年同四半期に比べ99百万円(8.2%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億50百万円と前年同四半期に比べ2億15百万円(29.3%)の増益となりました。営業利益の増益要因としましては、売上総利益率はほぼ前年並みであり、売上高の増加によるものであります。経常利益につきましては、保険解約等にもなう収入によるものであります。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、税効果により法人税等に加算される法人税等調整額が前年に比べ減少したことによるものであります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(戸建住宅事業)

戸建住宅の市況につきましては、当社グループに影響の大きい持家の新設住宅着工戸数は前年を若干上回る程度であったものの、分譲戸建や貸家住宅の着工は増加基調で推移いたしました。そのような中、相続増税対策向け賃貸併用住宅やアパートの受注物件の増加は著しく、それにより1現場あたりの施工面積や使用商材も増加いたしました。このような状況の下、建材及び関連商品販売につきましては、自社ブランドタイル「マリスタ」のスペック物件が増加したことなどにより前年を上回りました。建材工事につきましては、サイディング工事及び外壁タイル工事が前年を大きく上回り、なかでもハウスメーカーのタイル採用率向上が売上及び利益の増加に大きく寄与いたしました。住宅設備機器販売及び住宅設備工事につきましては、ユニットバスやキッチンの販売及び工事が順調に推移するとともに、木質建材及びサッシ等の重点商材は前年を上回りました。新規工務店開拓につきましても目標件数をクリアするとともに、前期に顧客化した先の売上高が大きく伸びてまいりました。

以上の結果、戸建住宅事業の売上高は、279億43百万円と前年同四半期に比べ22億23百万円(8.6%)の増収、セグメント利益は13億27百万円と前年同四半期に比べ1億33百万円(11.1%)の増益となりました。

その他重点課題の取組みにつきましては、お客様サポートの充実を目的として前期に立ち上げた「アベルコ家づくりの会」の会員様向けに国策対応に関する研修会を実施するなど、営業支援メニューの強化を図りました。また、当第2四半期連結会計期間より連結子会社である株式会社アベルコに吸収合併した東京サッシ販売株式会社及び株式会社ライフメタリックの業務の効率化と営業体制の整備に取り組むとともに、当社グループが全社一丸となってサッシの拡販を行うための体制作りに着手いたしました。

(大型物件事業)

集合住宅の市況につきましては、分譲マンションの新設住宅着工戸数は前年同月比で下回る傾向で推移したものの、当社グループに対する引合い物件数及び当社手持ちの着工物件数は前年並みに推移いたしました。官公庁工事については、東京五輪工事の繁忙時期を見据えた前倒し発注が実施されており、民間商業施設等につきましても、インバウンド需要の高まりを受けた宿泊施設及び店舗の新設や改修が増加するなど、当社グループが対応できる施工物件の需要は高まりを見せました。このような状況の下、タイル工事につきましては、前期以前に完成した大型タイル工事において不良工事が発生したことによる張替え等に係る多額の費用を計上したものの、手持ち工事が順調に完成及び進行したことにより、第2四半期連結累計期間終了時点で営業黒字となりました。住宅設備工事につきましては、選別受注の徹底により前年を下回ったものの、収益の改善は図れました。空調設備工事につきましては、官公庁の改修工事の需要増加にともない順調に推移いたしました。現在当事業が注力して取り組んでいるマンション向け「リノベーション工事」につきましても、売上総額はまだまだ少ないものの、スケルトンからの造作工事やクロス、水回り等だけの表層工事を対象に、デザイン提案から施工までを管理する事業体制の構築に注力しており、前年比ふた桁の伸長を継続しております。

以上の結果、大型物件事業の売上高は、33億94百万円と前年同四半期に比べ2億89百万円(7.9%)の減収、セグメント利益は2億3百万円と前年同四半期に比べ58百万円(22.2%)の減益となりました。

なお、不良工事に係る張替え費用計上額は83百万円程度ですが、現時点で想定可能な見積り額の

上限で計上しております。今後見積金額に変更があった場合には速やかに訂正します。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ31億88百万円増加し、316億94百万円となりました。これは主として、受取手形・完成工事未収入金等が21億57百万円、未成工事支出金が6億18百万円、のれんが4億29百万円増加し、現金及び預金が3億83百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ24億12百万円増加し、145億82百万円となりました。これは主として、支払手形・工事未払金等が9億96百万円、ファクタリング未払金が8億39百万円、未成工事受入金が5億19百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億75百万円増加し、171億12百万円となりました。これは主として、利益剰余金が7億76百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ6億83百万円減少し、70億88百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、3億62百万円(前年同四半期は8億18百万円の減少)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益12億95百万円の計上及び仕入債務の増加額16億26百万円による増加と、売上債権の増加額15億91百万円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、5億72百万円(前年同四半期は1億8百万円の減少)となりました。これは主として、定期預金の預入れによる支出3億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、4億72百万円(前年同四半期は1億36百万円の減少)となりました。これは主として、短期借入金純減少額2億84百万円、配当金の支払額1億73百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期の連結業績予想につきましては、平成27年11月12日に公表いたしました連結業績予想の数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更が、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,771,717	7,388,432
受取手形・完成工事未収入金等	11,217,973	13,375,626
商品	504,923	565,203
未成工事支出金	1,101,400	1,719,994
材料貯蔵品	19,853	24,234
繰延税金資産	290,680	236,590
その他	414,420	458,537
貸倒引当金	△66,138	△58,657
流動資産合計	21,254,832	23,709,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,474,198	1,470,718
機械装置及び運搬具(純額)	7,633	8,216
工具、器具及び備品(純額)	80,165	84,245
土地	4,170,156	4,235,156
リース資産(純額)	23,422	22,394
建設仮勘定	5,190	3,083
有形固定資産合計	5,760,765	5,823,814
無形固定資産		
のれん	1,904	431,788
その他	86,849	187,525
無形固定資産合計	88,753	619,313
投資その他の資産		
投資有価証券	410,250	556,999
長期貸付金	3,577	3,534
退職給付に係る資産	201,654	189,123
繰延税金資産	—	1,876
その他	934,706	907,650
貸倒引当金	△148,755	△117,808
投資その他の資産合計	1,401,433	1,541,375
固定資産合計	7,250,952	7,984,504
資産合計	28,505,785	31,694,467

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,877,156	6,873,951
ファクタリング未払金	2,765,358	3,604,882
短期借入金	213,750	416,250
リース債務	13,818	12,395
未払法人税等	122,537	287,418
未成工事受入金	502,717	1,022,525
完成工事補償引当金	22,349	17,853
工事損失引当金	6,059	85,549
その他	1,299,647	894,670
流動負債合計	10,823,394	13,215,496
固定負債		
長期借入金	255,000	246,250
リース債務	12,037	11,840
繰延税金負債	162,979	156,605
役員退職慰労引当金	67,500	—
役員退職慰労未払金	45,830	102,530
退職給付に係る負債	42,246	41,723
その他	760,282	807,715
固定負債合計	1,345,875	1,366,663
負債合計	12,169,269	14,582,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	1,360,916	1,360,916
利益剰余金	13,878,940	14,655,694
自己株式	△33,064	△33,080
株主資本合計	16,103,142	16,879,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,225	131,026
退職給付に係る調整累計額	100,148	101,400
その他の包括利益累計額合計	233,373	232,426
純資産合計	16,336,515	17,112,306
負債純資産合計	28,505,785	31,694,467

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	29,404,185	31,337,766
売上原価	25,197,972	26,934,820
売上総利益	4,206,212	4,402,945
販売費及び一般管理費	3,081,874	3,240,401
営業利益	1,124,338	1,162,544
営業外収益		
受取利息	46,116	47,906
受取配当金	7,939	5,640
不動産賃貸料	64,043	63,128
その他	13,371	75,355
営業外収益合計	131,470	192,030
営業外費用		
支払利息	5,020	6,553
支払手数料	4,993	5,019
不動産賃貸原価	32,257	28,982
その他	695	1,944
営業外費用合計	42,967	42,499
経常利益	1,212,841	1,312,075
特別利益		
固定資産売却益	118	99
投資有価証券売却益	1,032	—
ゴルフ会員権売却益	138	—
特別利益合計	1,289	99
特別損失		
固定資産除却損	18,784	16,777
会員権評価損	240	—
特別損失合計	19,024	16,777
税金等調整前四半期純利益	1,195,105	1,295,397
法人税、住民税及び事業税	318,191	294,116
法人税等調整額	142,057	51,031
法人税等合計	460,249	345,147
四半期純利益	734,856	950,249
親会社株主に帰属する四半期純利益	734,856	950,249

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	734,856	950,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,786	△2,199
退職給付に係る調整額	1,202	1,252
その他の包括利益合計	6,988	△947
四半期包括利益	741,845	949,302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	741,845	949,302
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,195,105	1,295,397
減価償却費	106,363	90,619
のれん償却額	952	23,627
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△76,973	△39,267
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11,172	△89,269
工事損失引当金の増減額(△は減少)	1,491	79,490
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,367	△523
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△54,970	13,782
受取利息及び受取配当金	△54,055	△53,546
支払利息	5,020	6,553
売上債権の増減額(△は増加)	△1,577,799	△1,591,354
破産更生債権等の増減額(△は増加)	69,514	38,454
たな卸資産の増減額(△は増加)	32,527	△581,440
その他の流動資産の増減額(△は増加)	13,945	△1,835
仕入債務の増減額(△は減少)	469,540	1,626,876
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△362,982	△354,452
その他	24,389	29,555
小計	△224,468	492,665
利息及び配当金の受取額	54,040	53,432
利息の支払額	△5,020	△6,553
法人税等の支払額	△1,003,057	△204,433
法人税等の還付額	360,331	27,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	△818,175	362,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△91,471	△46,455
有形固定資産の売却による収入	238	36,800
無形固定資産の取得による支出	△6,903	△157,798
投資有価証券の取得による支出	△1,401	△150,916
投資有価証券の売却による収入	2,043	—
貸付けによる支出	△4,600	△2,600
貸付金の回収による収入	2,517	2,851
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△21,574
その他	△8,679	66,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,255	△572,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	△284,598
長期借入金の返済による支出	△48,623	△6,250
自己株式の取得による支出	△27	△15
自己株式の売却による収入	52	—
配当金の支払額	△184,387	△173,476
その他	△3,898	△8,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,884	△472,543
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,063,316	△683,285
現金及び現金同等物の期首残高	7,198,355	7,771,717
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,135,039	7,088,432

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	185,061	16.00	平成26年9月30日	平成26年12月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	127,230	11.00	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月17日 定時株主総会	普通株式	173,495	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	150,362	13.00	平成28年3月31日	平成28年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,683,585	25,720,600	29,404,185	—	29,404,185
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,596	10,096	12,693	△12,693	—
計	3,686,182	25,730,696	29,416,878	△12,693	29,404,185
セグメント利益	261,836	1,194,717	1,456,554	△332,215	1,124,338

(注) 1 セグメント利益の調整額△332,215千円はセグメント間取引消去81,221千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△413,437千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,394,122	27,943,643	31,337,766	—	31,337,766
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,938	13,553	16,492	△16,492	—
計	3,397,061	27,957,197	31,354,258	△16,492	31,337,766
セグメント利益	203,673	1,327,752	1,531,426	△368,882	1,162,544

(注) 1 セグメント利益の調整額△368,882千円はセグメント間取引消去86,276千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△455,158千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「戸建住宅事業」において、第1四半期連結会計期間において東京サッシ販売株式会社並びに株式会社ライフメタリックの株式取得による子会社化に伴い、それぞれのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において453,511千円であります。